


様式第16号 (第12条関係)

平成 25 年 4 月 22 日

三豊市長 様

申請者	団体又は法人の所在地	三豊市山本町辻 3 3 3 番地 1
	団体又は法人の名称	まちづくり推進隊山本
	代表者氏名	理事長 中野 孝志
	電話番号	0875-63-1501



### 地域内分権推進交付金実績報告書

平成25年3月1日付け三政地第57号により交付金の交付決定等を受けた地域内分権推進事業について、下記のとおり実施したので、三豊市地域内分権推進交付金交付規則第12条の規定により、関係書類を添えて報告します。

#### 記

1 実績報告額 960,565 円

2 添付書類

- (1) 事業報告書
- (2) 決算監査報告書
- (3) 貸借対照表
- (4) 財産目録
- (5) 収支計算書
- (6) 全役員名簿
- (7) 事業年度末の定款又は規約
- (8) その他市長が必要と認める書類

## 事業報告書

(平成25年2月8日 ～ 平成25年3月31日)

団体又は法人の名称 まちづくり推進隊山本

### 1 事業の成果

・平成25年度の活動基盤づくり。

### 2 個別事業計画書

事業名	地域の各種団体と打合せ会			
事業内容	地域で活動している各種団体の代表者と会議を行い、各種団体の年間スケジュール、事業内容を把握するとともに、今後の自主事業の実施に向けたアイデアを育み、地域の活性化となる事業計画に反映する。			
実施日時	随時			
実施場所	まちづくり推進隊山本事務所及び会議室			
受益者	各種団体の代表及び関係理事	従事人数	各回10人程度	
決算額	収入額	3,960円	支出額	3,960円
	内訳	交付金	内訳	会議用飲物

事業名	本庁から移譲事務の引継ぎ			
事業内容	自治会連合会山本支部事務、地区衛生組織連合会山本支部事務、防犯灯管理事務など市から移譲される事務の引継ぎを行い、平成25年度から本格稼働できる体制を整える。			
実施日時	3月上旬～3月下旬			
実施場所	まちづくり推進隊山本事務所			
受益者		従事人数	役員・事務局 数人	
決算額	収入額	0円	支出額	0円
	内訳		内訳	

### 3 総会、理事会等の開催状況

会 議 名	まちづくり推進隊山本設立総会		
開 催 日 時	平成25年 2月 8日 19時～20時15分	出席状況	出席者数70人
審 議 内 容	1) 議事録署名人の選任について 2) まちづくり推進隊山本規約について 3) まちづくり推進隊山本の役員の選任について 4) 役員報酬及び費用弁償に関する規程について 5) 設立初年度の事業計画及び収支予算について		

会 議 名	第1回 まちづくり推進隊山本理事会		
開 催 日 時	平成25年 2月 8日 20時18分～21時10分	出席状況	出席者数15人
審 議 内 容	1) 事務局長・事務局職員の選任雇用について 2) 旅費交通費規程について		

会 議 名	第2回 まちづくり推進隊山本理事会		
開 催 日 時	平成25年 2月25日 19時00分～21時15分	出席状況	出席者数15人
審 議 内 容	1) 事務局長・事務局職員の選任について 2) 開所式について 3) 各種団体との打合せ会について		

会 議 名	第3回 まちづくり推進隊山本理事会		
開 催 日 時	平成25年 3月 14日 19時00分～21時10分	出席状況	出席者数13人
審 議 内 容	1) 地域の各種団体との打合せ会について 2) 事務局職員の労働条件について 3) まちづくり推進隊山本が行う移譲業務について		

様式第18号 (第12条関係)


決算監査報告書

団体又は法人の名称 まちづくり推進隊山本  
代表者氏名 理事長 中野 孝志 様

平成24年度 (平成25年2月8日から 平成25年3月31日まで) の事業報告書、財産目録、貸借対照表、収支決算書及び会計帳簿を監査した結果、適法に処理され、当該帳簿には適正に記載されていると認める。

平成25年4月1日

団体又は法人の名称 まちづくり推進隊山本

監事 白川 晶弘 

監事 高木 一成 

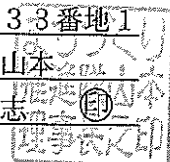
この写しは、決算監査報告書の原本と相違ありません。

平成25年4月22日

団体又は法人の所在地 三豊市山本町辻3-3番地1

団体又は法人の名称 まちづくり推進隊山本

代表者の氏名 理事長 中野 孝志



# 決算報告書

## 第 1 期

自 平成25年 2月 8日

至 平成25年 3月31日

まちづくり推進隊山本

香川県三豊市山本町辻 3 3 3 番地1



# 貸借対照表

まちづくり推進隊山本  
全事業所

[税込] (単位: 円)  
平成25年 3月31日 現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		前受交付金	239,435
普通預金	250,235	預り金(源泉所得税)	10,800
現金・預金計	250,235	流動負債計	250,235
流動資産合計	250,235	<b>負債の部合計</b>	<b>250,235</b>
【固定資産】		<b>正味財産の部</b>	
(有形固定資産)		【正味財産】	
機械及び装置	408,660	前期繰越正味財産額	0
有形固定資産計	408,660	当期正味財産増減額	408,660
固定資産合計	408,660	正味財産計	408,660
		<b>正味財産の部合計</b>	<b>408,660</b>
<b>資産の部合計</b>	<b>658,895</b>	<b>負債・正味財産の部合計</b>	<b>658,895</b>

# 財 産 目 録

まちづくり推進隊山本  
全事業所

[税込] (単位:円)  
平成25年 3月31日 現在

## 《資産の部》

### 【流動資産】

(現金・預金)

普通 預金

250,235

現金・預金 計

250,235

流動資産合計

250,235

### 【固定資産】

(有形固定資産)

機械及び装置

408,660

有形固定資産 計

408,660

固定資産合計

408,660

資産の部 合計

658,895

## 《負債の部》

### 【流動負債】

前受交付金

239,435

預り金 (源泉所得税)

10,800

流動負債 計

250,235

負債の部 合計

250,235

正味財産

408,660

# 特定非営利活動に係る事業会計損益計算書

まちづくり推進隊山本  
全事業所

[税込] (単位：円)

自 平成25年 2月 8日 至 平成25年 3月31日

【経常収益】			
【受取助成金等】			
受取補助金	960,565		
経常収益 計			960,565
【経常費用】			
【事業費】			
(人件費)			
人件費計	0		
(その他経費)			
会議費(事業)	3,960		
その他経費計	3,960		
事業費 計			3,960
【管理費】			
(人件費)			
役員報酬	108,000		
役員議事報償費	129,000		
法定福利費	2,739		
人件費計	239,739		
(その他経費)			
通信運搬費	16,743		
消耗品費	166,894		
修繕費	34,125		
減価償却費	8,694		
保険料	79,310		
租税公課	1,600		
支払手数料	840		
その他経費計	308,206		
管理費 計			547,945
経常費用 計			551,905
当期経常増減額			408,660
【経常外収益】			
経常外収益 計			0
【経常外費用】			
経常外費用 計			0
税引前当期正味財産増減額			408,660
経理区分振替額			0
当期正味財産増減額			408,660
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			408,660



様式第22号 (第12条関係)

全役員名簿  
(25年2月8日～ 25年3月31日)

団体又は法人の名称 まちづくり推進隊山本

役名	氏名	住所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長	中野 孝	三豊市山本町 河内362	H25年2月8日～ H25年3月31日	H25年3月1日～ H25年3月31日
副理事	中西 克人	三豊市山本町 辻2278	H25年2月8日～ H25年3月31日	H25年3月1日～ H25年3月31日
副理事	囟子 鎮雄	三豊市山本町 大野811-1	H25年2月8日～ H25年3月31日	H25年3月1日～ H25年3月31日
副理事	岩倉 道夫	三豊市山本町 神田2960	H25年2月8日～ H25年3月31日	H25年3月1日～ H25年3月31日
理事	秋山 章裕	三豊市山本町 辻1914	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	永田 剛之	三豊市山本町 辻3426	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	藤原 啓子	三豊市山本町 辻3774-4	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	藤田 穂	三豊市山本町 河内2186	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	藤川 香織	三豊市山本町 河内1689	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	小野 洋二	三豊市山本町 大野3084	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	高橋 寛栄	三豊市山本町 大野2706-1	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	森 善四郎	三豊市山本町 神田1211	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	近藤 クミ子	三豊市山本町 神田1459-4	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
理事	近藤 雅春	三豊市山本町 神田959-3	H25年2月8日～ H25年3月31日	無
監事	白川 晶弘	三豊市山本町 河内932	H25年2月8日～ H25年3月31日	H25年3月1日～ H25年3月31日
監事	高木 一成	三豊市山本町 財田西262	H25年2月8日～ H25年3月31日	H25年3月1日～ H25年3月31日

# まちづくり推進隊山本 規約

## 第1章 総則

(名称)

第1条 この団体は、まちづくり推進隊山本と称する。

(事務所)

第2条 この団体は、主たる事務所を香川県三豊市山本町辻 333 番地 1 に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この団体は、地域住民自らが主体となって豊かで住みやすい山本町を創造するため、住民の交流を図り、地域のつながりを深め、安全・安心な生活環境及び活力と魅力あふれる良好なコミュニティの実現を図ることを目的とする。

(事業)

第4条 この団体は、前条の目的を達成するため、次の各号に掲げる事業を行う。

- (1) 地域住民の交流に関する事業
- (2) 安全、安心、防災に関する事業
- (3) 環境保全に関する事業
- (4) 健康及び福祉に関する事業
- (5) 自治会活動との連携に関する事業
- (6) 公民館活動との連携に関する事業
- (7) 関係諸団体との連携に関する事業
- (8) その他目的達成のために必要な事業

## 第3章 会員

(要件)

第5条 この団体の会員は、次の2種とする。

- (1) 一般会員 香川県三豊市山本町に居住し、第3条の目的に賛同して入会した個人。
- (2) 賛助会員 第3条に規定する目的に賛同して入会した、団体若しくは法人又は香川県三豊市山本町外に在住する個人。

2 一般会員は、総会に出席し、第21条各号に掲げる事項について議決する権利を有する。

(入会)

第6条 この団体の会員になろうとする者は、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。

2 理事長は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び年会費)

第7条 入会金及び年会費は無料とする。

(会員の資格喪失)

第8条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 第9条に規定する退会届の提出をしたとき。
- (2) 第10条の規定により除名されたとき。

(3) 本人が死亡したとき。

(4) 賛助会員である団体又は法人が消滅したとき。

2 第5条第1項第1号に規定する一般会員が香川県三豊市山本町に居住しなくなったときは、一般会員としての資格を喪失する。ただし、引き続き同条第1項第2号に規定する賛助会員としての資格は有するものとする。

(退会)

第9条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、理事会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) この規約等に違反したとき。

(2) この団体の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

#### 第4章 役員及び職員

(種類及び定数)

第11条 この団体に次の各号に掲げる役員を置く。

(1) 理事3人以上14人以内

(2) 監事2人以上

2 理事のうち、1人を理事長、3人を副理事長とする。

(選任等)

第12条 役員は、一般会員の中から選任しなければならない。

2 理事及び監事は、総会において選任する。

3 理事長及び副理事長は、理事の互選とし、総会に報告しなければならない。

4 監事は、理事又はこの団体の職員を兼ねてはならない。

(職務)

第13条 理事長は、この団体を代表し、その業務を総理する。

2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。

3 理事は、理事会を構成し、この規約の定め及び理事会の議決に基づき、この団体の業務を執行する。

4 監事は、次の各号に掲げる職務を行う。

(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

(2) この団体の財産の状況を監査すること。

(3) 前2号の規定による監査の結果、この団体の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実があることを発見したときは、これを総会に報告すること。

(4) 前号の報告をするために必要があるときは、総会を招集すること。

(5) 理事の業務執行の状況又はこの団体の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第14条 理事及び監事の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 理事長及び副理事長の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、連続しないときであっても、再々任は認めない。

3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。

4 前3項の規定に関わらず、後任の役員が選任されていないときは、任期の末日後最初の総会が終結するまで、その任期を伸張する。

(欠員補充)

第15条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第16条 役員が次の各号のいずれかに該当するに至ったときは、理事にあっては理事会又は総会の議決により、監事にあっては総会の議決により、これを解任することができる。

この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えられないと認められるとき。

(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第17条 理事長、副理事長及び監事は、報酬を受けることができる。

2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第18条 この団体に、事務局長及びその他の職員を置く。

2 事務局長及びその他の職員は、理事会の議決を経て、理事長が任免し、この団体と雇用契約を締結する。

3 事務局長及びその他の職員には、雇用契約上必要な賃金を支払わなければならない。

4 前項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

## 第5章 総会

(種別)

第19条 この団体の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第20条 総会は、一般会員をもって構成する。

(権能)

第21条 総会は、次の各号に掲げる事項について議決する。

(1) 規約の変更

(2) 団体の解散

(3) 第40条第2項に規定する事業年度当初における事業計画及び収支予算の承認

(4) 第44条第1項に規定する事業報告及び収支決算の承認

(5) 理事の選任又は解任

(6) 監事の選任又は解任

- (7) 理事及び監事の職務及び報酬
- (8) その他理事会が総会に付議すべき事項として議決した事項  
(開催)

第 22 条 通常総会は、毎年 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号のいずれかに該当するときに開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 一般会員総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 13 条第 4 項第 4 号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第 23 条 総会は、前条第 2 項第 3 号に規定するときを除き、理事長が招集する。

2 理事長は、前条第 2 項第 1 号又は第 2 号の規定による請求があったときは、その日から 30 日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 理事長が前項に規定する臨時総会を招集しないときは、請求をした者が、臨時総会を招集することができる。

4 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。ただし、電磁的方法による通知を求め一般会員に対しては、書面による通知に代えて電磁的方法により通知をすることができる。

(議長)

第 24 条 総会の議長は、その総会において、出席した一般会員の中から選出する。

(定足数)

第 25 条 総会は、一般会員総数の 2 分の 1 以上の出席者がなければ開会することができない。

(議決)

第 26 条 総会における議決事項は、第 23 条第 4 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した一般会員の 2 分の 1 以上の同意があるときは、この限りではない。

2 総会の議事は、この規約に規定するもののほか、出席した一般会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 27 条 各一般会員の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない一般会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の一般会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定に関わらず、一般会員は、前項の規定に基づく書面による表決に代えて電磁的方法により表決をすることができる。

4 前 2 項の規定により表決した一般会員は、第 25 条、前条第 2 項、次条第 1 項第 2 号及び第 46 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

5 総会の議決について、特別の利害関係を有する一般会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 28 条 総会の議事については、次の各号に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 一般会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者があるときは、その数を付記すること。）
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

## 第 6 章 理事会

(構成)

第 29 条 理事会は、理事をもって構成する。

2 監事は、理事会に出席し意見を述べることができる。

(権能)

第 30 条 理事会は、この規約で定めるもののほか、次の各号に掲げる事項を議決する。

- (1) 事業計画及び収支予算並びにその変更
- (2) 事業報告及び収支決算
- (3) 事務局の組織及び運営に関する事項
- (4) 事務局長及びその他の職員の雇用等に関する事項
- (5) 総会に付議すべき事項
- (6) その他運営に関する必要な事項

(開催)

第 31 条 理事会は、次の各号のいずれかに該当するときに開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の 5 分の 1 以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第 13 条第 4 項第 5 号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第 32 条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第 2 号又は第 3 号の規定による請求があったときは、その日から 14 日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも 5 日前までに通知しなければならない。ただし、電磁的方法による通知を求める理事に対しては、書面による通知に代えて電磁的方法により通知をすることができる。
- 4 前項の規定に関わらず理事全員の同意があるときは、理事長は、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第 33 条 理事会の議長は、理事長が行う。

(議決)

第 34 条 理事会における議決事項は、第 32 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した理事の 2 分の 1 以上の同意があったときは、この限りではない。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第 35 条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。

3 前項の規定に関わらず、理事は、前項の規定に基づく書面による表決に代えて電磁的方法により表決をすることができる。

4 前 2 項の規定により表決した理事は、前条第 2 項及び次条第 1 項第 2 号の適用については、理事会に出席したものとみなす。

5 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 36 条 理事会の議事については、次の各号に掲げる事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあつては、その旨を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

## 第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 37 条 この団体の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産

(2) 寄附金品

(3) 財産から生じる収入

(4) 事業に伴う収入

(5) その他の収入

(資産の管理)

第 38 条 この団体の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 39 条 この団体の会計は、次の各号に掲げる原則に従って行うものとする。

- (1) 会計簿は、正規の簿記の原則に従って正しく記帳すること。
- (2) 収支計算書、貸借対照表及び財産目録は、会計簿に基づいて活動に係る事業の実績及び財政状態に関する真実な内容を明瞭に表示したものとすること。
- (3) 採用する会計処理の基準及び手続については、毎事業年度継続して適用し、みだりにこれを変更しないこと。

(事業計画及び予算)

第 40 条 この団体の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

2 前項の規定に関わらず、事業年度当初における事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事会の議決を経た上で、総会において、その承認を得なければならない。

(暫定予算)

第 41 条 前条の規定に関わらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 42 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加と更正)

第 43 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 44 条 この団体の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経た上で、当該事業年度終了後最初の総会において、その承認を得なければならない。

2 会計の決算上、剰余金を生じたときは、翌事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 45 条 この団体の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

## 第 8 章 規約の変更及び解散

(規約の変更)

第 46 条 この団体が規約を変更しようとするときは、総会に出席した一般会員の過半数による議決を経なければならない。

(解散)

第 47 条 この団体は、総会の決議により解散する。

2 前項の規定により、この団体が解散するときは、一般会員総数の過半数による議決を経なければならない。



## 第9章 活動の区域

(活動の区域)

第48条 この団体の活動区域は、香川県三豊市山本町内とする。ただし、理事会の議決を経た活動については、この限りではない。

## 第10章 雑則

(雑則)

第49条 この規約の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

### 附 則

- 1 この規約は、この団体の成立の日から施行する。
- 2 この団体の設立当初の役員は、第12条の規定に関わらず、設立総会において選任する。
- 3 この団体の設立当初の役員の任期は、第14条の規定に関わらず、平成27年度通常総会開催日までとする。
- 4 この団体の設立当初の役員報酬等は、第17条の規定に関わらず、設立総会の定めるところによる。
- 5 この団体の設立初年度の通常総会は、第22条の規定に関わらず、設立総会を通常総会とみなす。
- 6 この団体の設立初年度の事業計画及び収支予算は、第40条の規定に関わらず、設立総会の定めるところによる。
- 7 この団体の設立当初の事業年度は、第45条の規定に関わらず、成立の日から平成25年3月31日までとする。



これは規約に相違ありません。

平成25年4月22日

団体の所在地 三豊市山本町辻333番地1  
団体の名称 まちづくり推進隊山本  
代表者の氏名 理事長 中野 孝志

